令 和 5 年 度

事　業　報　告　書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「濟々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚絅　表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚絅」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚絅」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚絅」（錦（にしき）を衣（き）て絅（けい）を尚（くは）ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやかな模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年　5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年　5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆくまなひの窓のはなさくら世に匂ふへきはるをこそまて」の御歌を女子教育奨励の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚絅女學校と改称
明治 29 年　4 月	私立尚絅高等女学校と改称
明治 45 年　5 月	財団法人尚絅財団設立
大正　9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和　4 年　4 月	尚絅五ヶ条制定
昭和　6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年　4 月	学制改革によって尚絅中学校発足
昭和 23 年　4 月	新制の尚絅高等学校となる
昭和 26 年　3 月	従来の財団法人尚絅財団を学校法人尚絅学園に組織変更
昭和 27 年　4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年　1 月	尚絅学園第２校地を購入
昭和 42 年　4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年　4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年　4 月	熊本女子短期大学付属幼稚園開園
昭和 46 年　4 月	尚絅中学校募集停止
昭和 50 年　4 月	尚絅大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚絅短期大学と改称

昭和 60 年 12 月　昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年　5 月　学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成　7 年　4 月　尚絅中学校復活開校
平成　8 年　4 月　尚絅短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年　4 月　尚絅大学生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組
尚絅短期大学を尚絅大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年　3 月　尚絅大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年　3 月　尚絅大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年　3 月　尚絅大学文学部(国文学科･英文学科)を廃止
平成 22 年　7 月　九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年　4 月　中高一貫教育開始
平成 25 年　3 月　九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年　5 月　学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年　4 月　尚絅大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年　4 月　尚絅大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年　5 月　学園創立 130 周年記念シンポジウム開催
令和　3 年　1 月　九品寺キャンパス大学 7 号館竣工
2 月　尚絅大学現代文化学部を九品寺キャンパスへ移転
令和　4 年　3 月　尚絅大学文化言語学部を廃止
令和　5 年　4 月　尚絅大学こども教育学部こども教育学科設置、尚絅大学短期大学部附属こども園を尚絅大学附属こども園と改称

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚絅大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科 生活科学部栄養科学科 こども教育学部こども教育学科
尚絅大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚絅高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚絅中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚絅大学附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

（令和 5 年 5 月 1 日現在）　　（単位　人）

学　校　名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚絅大学	現代文化学部	75	300	196
	生活科学部	70	300	284
	こども教育学部	70	70	20
尚絅大学短期大学部	総合生活学科	80	160	90
	食物栄養学科	80	160	125
	幼児教育学科	100	250	249
尚絅高等学校		320	960	502
尚絅中学校		80	240	49
尚絅大学附属こども園		－	290	259
計		875	2,730	1,774

※ 尚絅大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(6) 役員の概要

（令和 5 年 5 月 1 日現在）　　（定員数）理事 7～9 名、監事 2 名

区　分	氏　名	常勤・非常勤	摘　要
理 事 長	池満　淵	常　勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬　英夫	常　勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理　　事	山縣　ゆり子	常　勤	令和 2 年 4 月理事就任 尚絅大学・同短期大学部学長 （令和 2 年 4 月学長就任）
理　　事	打越　博臣	常　勤	令和 5 年 4 月理事就任 尚絅中学校・尚絅高等学校長 （令和 5 年 4 月校長就任）
理　　事	伊豆　英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理　　事	堀尾　愼彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理　　事	秋岡　廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任
理　　事	河村　久幸	非常勤	平成 31 年 4 月理事就任
理　　事	佐藤　タカ	非常勤	令和元年 7 月理事就任
監　　事	宮田　房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監　　事	岩本　義弘	非常勤	令和 4 年 4 月監事就任

(7) 役員賠償責任保険契約の状況

1.保険名　私大協役員賠償責任保険制度

2.保険責任期間　令和5年4月1日午後4時～令和6年4月1日午後4時

3.記名法人名　学校法人尚絅学園

4.被保険者（個人被保険者）学校法人尚絅学園　理事及び監事

（記名法人）学校法人尚絅学園

5.補償内容　法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償

6.契約者（団体）日本私立大学協会

7.引受保険会社　東京海上日動火災保険株式会社

(8) 評議員の概要

（令和5年5月1日現在）　（定員数）18～21名

選任区分		氏　名	選任区分		氏　名
1号	職指定	山縣 ゆり子	1号	職指定	打越 博臣
1号	職指定	松島 和寿	2号	職員	岡原 安利
2号	職員	久野 恭義	2号	職員	坂田 敦子
2号	職員	菊池 秀彦	2号	職員	水政 行弘
3号	同窓会	豊永 一好	3号	同窓会	森下 ひろ子
3号	同窓会	高野　文	4号	学識経験者・有識者	堀尾 愼彌
4号	学識経験者・有識者	池満　淵	4号	学識経験者・有識者	黒瀬 英夫
4号	学識経験者・有識者	小山 英文	4号	学識経験者・有識者	吉川 尚代
4号	学識経験者・有識者	秋岡 廣宣	4号	学識経験者・有識者	河村 久幸
4号	学識経験者・有識者	佐藤 タカ	4号	学識経験者・有識者	古荘 貴敏
4号	学識経験者・有識者	朝倉 順治			

(9) 教職員の概要

（令和5年5月1日現在）　（単位　人）

		法　人	大　学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教員	本務	0	52	30	38	7	27	154
	兼務	0	60	62	23	9	22	176
職員	本務	2	41	25	8	0	8	84
	兼務	1	5	6	3	0	8	23

平均年齢は、教員45.71才、職員39.61才である。

2. 事業の概要

学校法人 尚絅学園

実施内容及び結果

(1) ガバナンス

①令和 7 年 4 月 1 日施行予定の私立学校法改正に伴う寄附行為の改正に向け情報収集を行うとともに、改正に着手した。

②常勤理事会を 26 回、事務部門会議を 13 回開催し、常勤理事会では法人及び教学の運営上の重要事項の協議検討と意思決定等、事務部門会議では施策・方針の周知徹底を行った。

③「令和 5 年度危機管理プログラム」に基づき、こども園は毎月 1 回、大学・短大・中高は令和 5 年 11 月に避難訓練を実施した。また、シャトルバス及びこども園スクールバスに置き去り防止用の安全装置を設置した。

(2) 財政

①設置校別・部門別に収支状況を策定し、加えて損益分岐学生・生徒・園児数を分析し全教職員に情報共有するとともに、学生・生徒・園児数の確保を指示した。

②厳格な予算執行及び予算統制のため、稟議において適正な予算執行であるかを検証し、また伝票回覧時に予算執行状況の正確な把握に努めた。

③武蔵ヶ丘キャンパス遊休地売却に向けてスケジュールを策定し、学内関係者による候補地の検分と測量を行った。

(3) 人事

①第 1 次中期人員計画に基づき、令和 5 年 5 月 1 日現在、教員は 154 名、職員は 84 名を配置した。

②「尚絅学園事務職員の初任給、昇格、昇給等に関する規程」を制定した。

③FD 活動は「授業改善アンケート」「FD 研修会」など年間 5 回実施し、SD 活動は「決算書の読み方」「一次救命措置」など研修会を年間 8 回実施した。

(4) 施設設備

①グループウェア及び勤怠管理システム導入に向け、業者選定・見積徴求を行った。

②補修・改修の必要性、即時性を判断するため、それぞれの案件ごとに利用状況や耐用年数、改修実績を明らかにし対処した。

③令和5年8～9月に、九品寺キャンパス大学5号館1階第3調理実習室の改修工事を行った。

(5) 同窓会・後援会・地域との連携

①大学・短大では令和 5 年 11 月にホームカミングデイを実施し連携強化を図った。

②設置校の担当部署が各サークル、部活、同好会からの課外活動支援金の申請を受付け、申請のあった団体へ交付した。

③「くまモン学」を通じた熊本の観光振興と地域活性化を目指した OMO5 熊本 by 星野リゾートとの協定締結やイベントのニュースリリース等を行った。

尚絅大学・尚絅大学短期大学部

実施内容及び結果

(1) 教育と学修の充実

①アクティブ・ラーニングの実施状況を調査し、シラバスへの未記載や実施可能な科目の対応を行った結果、導入率が 70%以上となり、目標を達成した。

②他大学との単位互換制度導入に向けて学生アンケートを実施し、特別聴講学生制度導入を進めるとともに、東海大学熊本キャンパスと単位互換に向けた交渉を行っている。

③授業改善アンケートでは、教員が呼びかけを徹底した学部・学科は回答率 90%以上となった。来年度は全学的に教員からの呼びかけを徹底し、回答率の向上を図るとともに重複回答を抑制する対策も検討する。

(2) 学生確保

①令和6年度入試より、学力の3要素を多面的・総合的に評価するため、一般選抜に自己申告書、大学入学志望理由書を導入した。また、現代文化学部・総合生活学科・食物栄養学科は新たに入試科目を追加し、生活科学部は英語資格のみなし得点制度を導入した。更に、社会人選抜入試の実施内容・時期の見直しや外国にルーツを持つ生徒対象の選抜など多様な背景を持つ入学者の確保に取り組んだ。

②オープンキャンパスのイベントを見直し、昼食提供の再開や小論文対策講座及びエントリーシート・志望動機対策講座を実施するなど計5日開催し、前年度より約150人多い高校生が参加した。なお、令和6年度入学者については、オープンキャンパスに参加した高校3年生及び社会人の約55%が入学した。

③LINEやInstagramを活用し、オープンキャンパスや出願開始情報の発信を行った。

(3) 学修環境の整備

①学生から合理的配慮を求める「講義時における支援申請書」が提出された場合、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程」に則って、授業担当教員だけでなく、学科会議や学生支援委員会等で対応を検討し、各学部・学科において個別に適切な支援を行った。

②電子図書館化の推進として、朝日データベースに加え、熊日データベースを導入し、情報収集の利便性が増加した。

③九品寺キャンパスでは大学 2 号館 4 階講堂への TV モニター設置及び大学 5 号館第 3 調理実習室改修、武蔵ヶ丘キャンパスでは大学 2 号館 1 階 2101 号室のスクリーンの改修等を行った。

(4) 学生支援の充実

①ボランティア登録を紙媒体からclassroom登録に変更し、classroomで11件のボランティア情報の提供を行った。

②学生のキャリア支援を目的とした大学コンソーシアム熊本主催の夏季及び春季インターンシップに計29名の学生が参加した。

③本年度の就職率（令和6年5月1日現在）は　全学で98.7%、3学科が100%を達成した。

(5) 研究力の強化

①尚絅子育て研究センター主催「乳幼児保育研究会」を年 6 回開催し、現場の実践報告に対

して大学の知的資源を還元した。また、子育て研究センター紀要『児やらい』第 20 巻を発行した。

②尚絅食育研究センター主催「尚絅乳幼児食育研究会」を年 5 回開催し、人気レシピの交換、給食現場の課題の共有と解決策について協議した。

③本学から発表された研究成果は 89 件で、目標の 50 件以上を達成した。

(6) 社会連携の拡充

①くまモン学に関して、熊本県立大学、キャンパスパレア、流通科学大学及び大学コンソーシアム熊本地域創造部会から招聘を受け講義を行った。また、くまモン学研究会を開催し、研究者のネットワークの拡大を図った。

②尚絅子育て研究センターでは、保育の質向上及び保育者の早期離職予防としての相談支援である交流会「保育 Café」、地域の子育て支援・相談に関する交流会「子育て Café」を毎月開催し、大学の教育環境や専門知識を活かした貢献を行った。

③尚絅食育研究センターでは、尚絅食育推進シンポジウムを 1 月に開催した。オンライン参加者も含め 160 名の参加者は、保育関係者をはじめ、給食担当者、栄養教諭等、学生と少しずつ広がり、シンポジウムが定着しつつある。

(7) 国際交流の推進

①中国語圏の協定校との交換留学生の派遣・受入枠拡大の一歩として、慈済大学（台湾）と派遣・受入枠を最大 3 名とする覚書を締結した。

②オンラインによる留学前の指導や連携に努め、より充実した留学支援体制とした。

③令和 5 年度中に協定校に滞在した交換留学生は、令和 4 年度出発が 6 名、令和 5 年度出発が 2 名、本学に受入の交換留学生は 8 名であった。

(8) 内部質保証

①尚絅大学及び尚絅大学短期大学部のアセスメント・ポリシーを改正し、学修成果を大学・短期大学部（機関）レベル、学部・学科（学位プログラム）レベル、授業科目レベル、学生個人レベルの 4 段階で把握・評価を行うこととした。

②内部質保証システムを見直し、中長期的な計画及び単年度計画に基づく自己点検・評価については、自己点検・評価委員会に加え、大学企画委員会においても役割を担うこととした。

尚絅中学校・高等学校

実施内容及び結果

(1) 教育の質向上

①全校生徒の英語力向上の目標は全てにおいて達成できなかったが、不合格生徒も含め合格点に近い点数であった。なお、総合進学コース・特別進学コースの GTEC については、レベルが改定され修正した。

②国際交流プログラムとして、姉妹校の韓国蔚山市の鶴城女子中学校訪問、ニュージーランド語学研修を実施した。

③高校３年生のフードデザイン選択者が、「ゆめマート熊本」とコラボして商品開発し、県内５店舗で販売した。

④保護者「本校に入学させて良かった」が令和４年度の 75%から 91%、生徒「入学して良かった」が、76%から 85%と上昇し、学校に対する満足度を得ることができた。

(2) 品性があり社会に貢献し得る生徒の育成

①プレゼンテーションやディスカッション等の活動を実施し、ディベート甲子園、英語ディベートに参加して入賞した。

②尚絅大学・尚絅大学短期大学部への進学率は、目標の 40%を下回り、34%であった。

③国公立大学には、総合進学コース７名、一貫コース１名、特別進学コース５名の計 13 名が合格した。

④「進路指導を適切に行っている」に対して保護者 82%、生徒 88%の回答を得て、目標値である 80%を超えた。

(3) 生徒支援の充実

①高校では特技特待生制度を利用し、50 名の生徒が入学した。

②支援が必要な生徒の情報を研修会で共有し、更に共有フォルダで管理することで、日々の指導に活かした。

③学校行事や委員会活動等の状況、部活動などの大会結果を、広報部と連携しながら随時、配信した。

(4) 地域貢献の推進

①総合的な探究の時間やＬＨＲを活用したボランティア活動をはじめ、これまでも継続的に実施してきた「届けよう服のチカラプロジェクト」「ウクライナ難民支援募金」「熊本城マラソン」「フードバンク熊本」などに積極的に参加した。

②地域等から依頼された様々なイベントに、吹奏楽部、合唱部、バトントワリング部、ギター・マンドリン部等が出演した。

(5) 個性豊かな生徒の確保

①広報戦略については、これまで行ってきたことに工夫を加え、小・中学校や学習塾を訪問し広報活動を行ったが、目標数であった、高校 220 名、中学 30 名の入学には及ばなかった。

②中途転学者が 22 名となり、目標値の達成には至らなかった。令和 6 年度は職員研修の実施を含めて、特別支援教育に関する学びを深める必要がある。

尚絅大学附属こども園

実施内容及び結果

(1) 子どもの健やかな成長のための教育・保育の充実

①質の高い教育・保育や安心安全な環境で伸び伸びと遊ぶ園児達の姿に対してどの項目においても 90%を超える評価となり達成することができた。

②ICT 支援システム「コドモン」における「出欠遅刻連絡」や「お知らせ」の活用ができるようになり、連絡の効率化が進んだ。リアルタイムでバスの位置も把握でき、バスの運行に関しては順調に進んだ。

③園児の安全性の確保を第一に考え、幼児棟と保育棟で連携を取りながら、できる限り見通しをもって臨機応変にフォロー体制をつくったが、欠員が出た 2 学期以降、募集しても応募がなく 4 月当初の職員数を満たすことができず、職員の負担が増え苦心した。

(2) 子育て支援の充実

①在園児保護者支援では、「子育て相談会」は年間 14 回行う予定であったが、実際は 16 回を実施した。「お誕生会」「おしゃべり広場」「親と子のつどい」などを通して在園児の子育て支援を図ることができた

②たくさんの未就学児とその保護者が地域子育て支援「どんぐりルーム」に来室した。開催日数は担当が兼務しており、兼務しているきらきら（2 号保育）での保育対応や午前中保育時のきらきら対応のため目標に 5%届かなかった。

③「どんぐりルーム」では、3 回の講話(トイレトレーニング・おもちゃ作り)、月 1 回の身体測定・制作・年 3 回の知育ヨガの実施を行い参加者の満足度も高かった。

(3) 次世代保育者の養成

①短大とこども園で話し合いを重ねながら「実習のしおり」は短大で改訂し、実習の充実につなげている。実習生の実習に望む態度も良好だった。

②「運動能力測定」を大学と連携して行ったり、幼児教育学科の授業の一環として絵本の読み聞かせやストレッチ体操などの活動を行ったりして、学生の教育・保育力向上に寄与することができた。

③実習連絡会などを含め、また公開シンポジウム・短大セミナーへ積極的に参加し、10 回実施した。

(4) 自然豊かな園庭で伸び伸びと遊ぶ園児の確保

①令和 6 年度の入園希望者の状況では前年度の希望者数を下回り、収支の均衡は十分できなかったが、途中入園者が例年より多く、最終的にはほぼ定員に達した。1 号保護者に園児募集のアンケートを取り、それをもとに職員で協議し園の運営改善を進めてきた。

②HP「お知らせ欄」の情報提供回数は、目標の 100 回を超え、187 回提供できた。

③勤務時間の順守、休暇についての取得について、先を見通した動きができるように定期的に声かけしてきた。心身の健康や安全面の配慮については管理職が保育者と１～３回面談を行ったりアンケートを行ったりした。

３．財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

（単位　百万円）

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒納付金収入	1,364	1,389	1,443	1,380	1,308
手数料収入	24	22	20	20	18
寄付金収入	3	4	11	6	9
補助金収入	652	760	829	787	776
資産運用収入	1	1	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	6	3	3	1	2
雑収入	65	47	104	61	101
前受金収入	471	502	450	410	389
その他の収入	507	863	306	1,343	69
資金収入調整勘定	△ 494	△ 523	△ 619	△ 517	△ 534
前年度繰越支払資金	987	866	581	787	743
収入の部合計	3,585	3,934	3,128	4,278	2,881

（単位　百万円）

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,462	1,482	1,568	1,526	1,592
教育研究経費支出	322	441	427	446	437
管理経費支出	127	147	143	240	122
借入金等利息支出	0	2	4	6	8
借入金等返済支出	0	0	0	233	33
施設関係支出	423	991	3	891	38
設備関係支出	101	152	50	160	49
資産運用支出	202	101	110	5	8
その他の支出	150	89	76	72	64
資金支出調整勘定	△ 67	△ 52	△ 40	△ 43	△ 51
次年度繰越支払資金	866	581	787	743	581
支出の部合計	3,585	3,934	3,128	4,278	2,881

②事業活動収支計算書

（単位　百万円）

事業活動収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒納付金	1,364	1,389	1,443	1,380	1,308
手数料	24	22	20	20	18
寄付金	1	3	2	2	9
経常費等補助金	652	758	826	786	775
付随事業収入	6	3	3	1	2
雑収入	67	52	104	61	101
教育活動収入計	2,114	2,228	2,397	2,250	2,213
教育活動外収入	1	1	0	0	1
特別収入	7	8	16	9	4
事業活動収入計	2,122	2,236	2,413	2,260	2,218
基本金組入額合計	△ 525	△ 532	0	△ 554	△ 38

（単位　百万円）

事業活動支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	1,448	1,473	1,560	1,532	1,602
教育研究経費	698	818	826	820	855
管理経費	168	186	208	299	163
教育活動支出計	2,313	2,477	2,595	2,651	2,620
教育活動外支出	0	2	4	6	8
特別支出	0	0	27	5	0
事業活動支出計	2,313	2,478	2,625	2,662	2,629
教育活動収支差額	△ 198	△ 249	△ 197	△ 400	△ 407
経常収支差額	△ 198	△ 250	△ 200	△ 406	△ 415
特別収支差額	7	8	△ 11	4	4
基本金組入前 当年度収支差額	△ 191	△ 242	△ 212	△ 402	△ 410
基本金組入額	△ 525	△ 532	0	△ 554	△ 38
前年度繰越収支差額	△ 4,202	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713
基本金取崩額	0	0	147	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713	△ 7,161

(2) 貸借対照表

（単位　百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	9,745	10,381	9,802	9,790	9,424
流動資産	946	659	928	843	739
資産の部合計	10,692	11,040	10,730	10,633	10,163
固定負債	582	1,141	872	1,430	1,375
流動負債	584	616	786	534	529
負債の部合計	1,166	1,757	1,658	1,964	1,903
基本金の部合計	14,443	14,975	14,829	15,382	15,420
繰越収支差額	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713	△ 7,161
負債及び純資産の部合計	10,692	11,040	10,730	10,633	10,163

(3) 主な財務比率比較

（単位　%）

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△ 9.0	△ 10.8	△ 8.8	△ 17.8	△ 18.5
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入−基本金組入額	87.3	89.5	102.5	156.0	120.6
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 / 経常収入	64.5	62.3	60.2	61.3	59.1
人件費比率	人件費 / 経常収入	68.5	66.1	65.1	68.1	72.4
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	33.0	36.7	34.5	36.4	38.6
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.9	8.3	8.7	13.3	7.4
流動比率	流動資産 / 流動負債	162.0	107.0	118.1	157.9	139.7
負債比率	総負債 / 純資産	12.2	18.9	18.3	22.7	23.0

財　産　目　録

令和6年3月31日現在

Ⅰ	資産総額	10,162,719,468　円
	内　基本財産	8,588,913,684　円
	運用財産	1,573,805,784　円
	収益事業用財産	0　円
Ⅱ	負債総額	1,903,352,115　円
Ⅲ	正味財産	8,259,367,353　円

区　分		金　額
資　産　額		
1　基本財産		
土　地	149,065.21　㎡	1,023,134,936　円
建　物	60,384.70　㎡	5,856,725,716　円
構築物	307　点	364,568,108　円
図　書	338,791　冊	929,150,267　円
教具・校具・備品	6,841　点	412,924,330　円
その他		2,410,327　円
2　運用財産		
現金預金		581,300,385　円
第３号基本金引当資産		176,952,342　円
積立金		632,555,035　円
有価証券		20,000,000　円
その他		162,998,022　円
資　産　総　額		10,162,719,468　円
負　債　額		
1　固定負債		
長期借入金		1,077,690,000　円
退職給与引当金		297,051,153　円
長期未払金		0　円
2　流動負債		
短期借入金		55,590,000　円
前受金		389,393,700　円
未払金		43,622,676　円
預り金		40,004,586　円
負　債　総　額		1,903,352,115　円
正　味　財　産（資産総額－負債総額）		8,259,367,353　円

貸　借　対　照　表

令和6年3月31日現在　　（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,424,046,984	9,790,021,824	△ 365,974,840
有形固定資産	8,588,913,684	8,956,251,846	△ 367,338,162
土地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建物	5,856,725,716	6,166,345,720	△ 309,620,004
教育研究用機器備品	371,242,903	290,509,631	80,733,272
図書	929,150,267	922,964,178	6,186,089
建設仮勘定	0	0	0
その他	408,659,862	553,297,381	△ 144,637,519
その他の固定資産	835,133,300	833,769,978	1,363,322
特定資産	809,507,377	802,108,643	7,398,734
その他	25,625,923	31,661,335	△ 6,035,412
流動資産	738,672,484	843,296,968	△ 104,624,484
現金預金	581,300,385	742,617,639	△ 161,317,254
有価証券	0	0	0
その他	157,372,099	100,679,329	56,692,770
資産の部合計	10,162,719,468	10,633,318,792	△ 470,599,324

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,374,741,153	1,429,780,719	△ 55,039,566
長期借入金	1,077,690,000	1,133,280,000	△ 55,590,000
退職給与引当金	297,051,153	286,791,423	10,259,730
長期未払金	0	9,709,296	△ 9,709,296
流動負債	528,610,962	533,746,412	△ 5,135,450
短期借入金	55,590,000	33,330,000	22,260,000
前受金	389,393,700	410,169,000	△ 20,775,300
その他	83,627,262	90,247,412	△ 6,620,150
負債の部合計	1,903,352,115	1,963,527,131	△ 60,175,016

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	15,420,404,486	15,382,467,877	37,936,609
第1号基本金	15,062,452,144	15,057,959,234	4,492,910
第3号基本金	176,952,342	176,508,643	443,699
第4号基本金	181,000,000	148,000,000	33,000,000
繰越収支差額	△ 7,161,037,133	△ 6,712,676,216	△ 448,360,917
翌年度繰越収支差額	△ 7,161,037,133	△ 6,712,676,216	△ 448,360,917
純資産の部合計	8,259,367,353	8,669,791,661	△ 410,424,308
負債及び純資産の部合計	10,162,719,468	10,633,318,792	△ 470,599,324

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資 金 収 支 計 算 書

令和 5年04月01日 から

令和 6年03月31日 まで

（単位　円）

収　入　の　部			
科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	1,310,697,000	1,308,301,180	2,395,820
手数料収入	20,634,000	18,426,558	2,207,442
寄付金収入	12,000,000	8,806,202	3,193,798
補助金収入	780,203,000	776,066,065	4,136,935
国庫補助金収入	303,868,000	288,514,110	15,353,890
地方公共団体補助金収入	267,577,000	267,053,289	523,711
施設型給付費収入	208,758,000	220,498,666	△ 11,740,666
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,298,000	1,529,000	△ 231,000
受取利息・配当金収入	387,000	571,574	△ 184,574
雑収入	62,153,000	101,017,354	△ 38,864,354
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	455,000,000	389,393,700	65,606,300
その他の収入	83,000,000	68,708,742	14,291,258
資金収入調整勘定	△ 508,120,000	△ 534,218,926	26,098,926
前年度繰越支払資金	742,617,639	742,617,639	
収入の部合計	2,959,869,639	2,881,219,088	78,650,551

支　出　の　部			
科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	1,594,302,000	1,591,823,069	2,478,931
教育研究経費支出	486,297,000	437,102,362	49,194,638
管理経費支出	180,596,000	121,942,626	58,653,374
借入金等利息支出	8,211,000	8,209,522	1,478
借入金等返済支出	33,330,000	33,330,000	0
施設関係支出	42,123,000	38,018,958	4,104,042
設備関係支出	60,504,000	49,269,389	11,234,611
資産運用支出	10,000,000	7,664,234	2,335,766
その他の支出	64,700,000	63,746,304	953,696
[予備費]	20,000,000	0	20,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,000,000	△ 51,187,761	△ 8,812,239
翌年度繰越支払資金	519,806,639	581,300,385	△ 61,493,746
支出の部合計	2,959,869,639	2,881,219,088	78,650,551

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

令和 5年04月01日 から
令和 6年03月31日 まで

（単位　円）

		科　　目	金　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,308,301,180
		手数料収入	18,426,558
		特別寄付金収入	6,955,000
		一般寄付金収入	1,851,202
		経常費等補助金収入	775,038,065
		付随事業収入	1,529,000
		雑収入	101,017,354
		教育活動資金収入計	2,213,118,359
	支出	人件費支出	1,591,823,069
		教育研究経費支出	437,102,362
		管理経費支出	121,942,626
		教育活動資金支出計	2,150,868,057
		差引	62,250,302
		調整勘定等	△ 71,992,471
		教育活動資金収支差額	△ 9,742,169
施設整備等による資金収支	収入	科　　目	金　額
		施設設備補助金収入	1,028,000
		施設設備等活動資金収入計	1,028,000
	支出	科　　目	金　額
		施設関係支出	38,018,958
		設備関係支出	49,269,389
		施設設備等活動資金支出計	87,288,347
		差引	△ 86,260,347
		調整勘定等	△ 18,732,545
		施設整備等活動資金収支差額	△ 104,992,892
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 114,735,061
その他の活動による資金収支	収入	科　　目	金　額
		その他の収入	2,917,228
		その他の活動資金収入計	2,917,228
	支出	科　　目	金　額
		借入金等返済支出	33,330,000
		借入金等利息支出	8,209,522
		その他の支出	7,959,899
		その他の活動資金支出計	49,499,421
		差引	△ 46,582,193
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 46,582,193
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 161,317,254
前年度繰越支払資金			742,617,639
翌年度繰越支払資金			581,300,385

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

令和 5年04月01日 から
令和 6年03月31日 まで

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,310,697,000	1,308,301,180	2,395,820
		手数料	20,634,000	18,426,558	2,207,442
		寄付金	12,000,000	8,947,090	3,052,910
		経常費等補助金	780,203,000	775,038,065	5,164,935
		国庫補助金	303,868,000	288,514,110	15,353,890
		地方公共団体補助金	267,577,000	266,025,289	1,551,711
		施設型給付費収入	208,758,000	220,498,666	△ 11,740,666
		付随事業収入	1,298,000	1,529,000	△ 231,000
		雑収入	62,153,000	101,017,354	△ 38,864,354
		教育活動収入計	2,186,985,000	2,213,259,247	△ 26,274,247
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,603,187,000	1,602,082,799	1,104,201
		教育研究経費	902,538,000	855,339,628	47,198,372
		管理経費	221,638,000	162,922,471	58,715,529
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,727,363,000	2,620,344,898	107,018,102
	教育活動収支差額		△ 540,378,000	△ 407,085,651	△ 133,292,349
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	387,000	571,574	△ 184,574
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	387,000	571,574	△ 184,574
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	8,211,000	8,209,522	1,478
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8,211,000	8,209,522	1,478
	教育活動外収支差額		△ 7,824,000	△ 7,637,948	△ 186,052
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,900,000	4,333,891	566,109
		特別収入計	4,900,000	4,333,891	566,109
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,000,000	34,600	965,400
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,000,000	34,600	965,400
	特別収支差額		3,900,000	4,299,291	△ 399,291
［予備費］			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 564,302,000	△ 410,424,308	△ 153,877,692
基本金組入額合計			△ 106,704,034	△ 37,936,609	△ 68,767,425
当年度収支差額			△ 671,006,034	△ 448,360,917	△ 222,645,117
前年度繰越収支差額			△ 6,712,676,216	△ 6,712,676,216	0
翌年度繰越収支差額			△ 7,383,682,250	△ 7,161,037,133	△ 222,645,117

（参考）

事業活動収入計	2,192,272,000	2,218,164,712	△ 25,892,712
事業活動支出計	2,756,574,000	2,628,589,020	127,984,980

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監　査　報　告　書

令和 6 年 5 月 20 日

学校法人尚絅学園
理　事　会　　御中
評 議 員 会　　御中

監　事　宮田房之

監　事　岩本義弘

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以　上

令和6年度の学生生徒数の状況（令和6年5月1日現在）

（単位　人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚絅大学計	215	147	740	532
（生活科学部３年次編入学）	10	12	20	26
現代文化学部　　文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	75	42	300	196
生活科学部　　栄養科学科	70	65	300	276
（生活科学部３年次編入学）	10	12	20	26
こども教育学部　こども教育学科	70	40	140	60
尚絅大学短期大学部計	245	176	505	387
幼児教育学科	100	84	200	196
総合生活学科	65	35	145	73
食物栄養学科	80	57	160	118
尚絅高等学校	320	203	960	517
尚絅中学校	80	21	240	54
尚絅大学短期大学部附属こども園	－	－	290	264
0歳	－	－	6	6
満1歳	－	－	10	14
満2歳	－	－	14	16
満3歳	－	－	12	4
3歳児	－	－	80	72
4歳児	－	－	84	82
5歳児	－	－	84	70
尚絅学園合計	860	547	2,735	1,754
（生活科学部３年次編入学）	10	12	20	26

学校法人尚絅学園　令和５年度決算の概要

１．決算の概要

学校法人尚絅学園の令和 5 年度決算は、令和 6 年 5 月 24 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書要約　令和5年4月1日から令和6年3月31日まで　（単位：百万円）

資金収入の部	令和5年度	前年度	増　減	資金支出の部	令和5年度	前年度	増　減
学生生徒納付金収入	1,308	1,380	△72	人件費支出	1,592	1,526	66
手数料収入	18	20	△2	教育研究経費支出	437	446	△9
寄付金収入	9	6	3	管理経費支出	122	240	△118
補助金収入	776	787	△11	借入金等利息支出	8	6	2
資産運用収入	0	0	0	借入金等返済支出	33	233	△200
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	38	891	△853
事業収入	2	1	1	設備関係支出	49	160	△111
雑収入	101	61	40	資産運用支出	8	5	3
借入金等収入	0	600	△600	その他の支出	64	72	△8
前受金収入	389	410	△21	資金支出調整勘定	△51	△43	△8
その他の収入	69	743	△674	支出の部小計	2,300	3,535	△1,235
資金収入調整勘定	△534	△517	△17				
前年度繰越支払資金	743	787	△44	次年度繰越支払資金	581	743	△162
収入の部合計	2,881	4,278	△1,397	支出の部合計	2,881	4,278	△1,397

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒等納付金収入は 1,308 百万円となり、前年度比 72 百万円減少しました。また、補助金収入として 776 百万円を計上し、前年度比 11 百万円減少しました。

学生生徒納付金収入及び補助金収入における減少要因は、学生・生徒・園児の在籍数が前年度より 20 名減少していることによるものです。また、その他の収入の減少要因は、前期末未収入金（退職金交付金）の減少及び特定資産の取崩額の減少によるものです。

支出の部では、人件費支出は 1,592 百万円であり、前年度比 66 百万円増加しました。教育研究経費支出は 437 百万円で前年度比 9 百万円減少、管理経費支出は 122 百万円で前年度比 118 百万円減少しました。

人件費支出における増加要因は、退職者が前年比較で 14 名増加していることによる退職金支出の増加です。

以上の結果により、次年度繰越金は 581 百万円となり前年度比 162 百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約　令和5年4月1日から令和6年3月31日まで　（単位：百万円）

事業活動収入の部	令和5年度	前年度	増　減
（教育活動収入計）	(2,213)	(2,250)	(△37)
学生生徒等納付金	1,308	1,380	△ 72
手数料	18	20	△ 2
寄附金	9	2	7
経常費等補助金	775	786	△ 11
付随事業収入	2	1	1
雑収入	101	61	40
（教育活動外収入計）	(1)	(0)	(△1)
受取利息・配当金	1	0	1
（特別収入計）	(4)	(9)	(△5)
現物寄付等	4	9	△ 5
事業活動収入計	2,218	2,260	△ 42

事業活動支出の部	令和5年度	前年度	増　減
（教育活動支出計）	(2,620)	(2,650)	(△30)
人件費	1,602	1,532	70
教育研究経費	855	820	35
［内奨学費］	(173)	(177)	(△4)
［内減価償却額］	(418)	(374)	(44)
管理経費	163	299	△ 136
［内減価償却額］	(28)	(49)	(△21)
（教育活動外支出計）	(8)	(6)	(2)
借入金等利息	8	6	2
（特別支出計）	(0)	(5)	(△5)
資産処分差額	0	5	△ 5
事業活動支出計	2,629	2,662	△ 33
基本金組入前当年度収支差額	△ 410	△ 402	△ 8
基本金組入額	△ 38	△ 554	516
当年度収支差額	△ 448	△ 956	508
基本金取崩額	0	0	0

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。令和 5 年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、学生生徒納付金及び経常費等補助金の減少及び雑収入の増加を主要因とした事業活動収入が前年度比 42 百万円減少したことに対し、人件費の増加及び管理経費の減少を主要因とした事業活動支出が前年比 33 百万円の減少となりました。

その結果、教育活動収支差額は△407 百万円となり、前年度比△7 百万円悪化しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△410 百万円となり、前年度比△8 百万円悪化しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表　令和6年3月31日

資産の部			（単位：百万円）
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,424	9,790	△ 366
有形固定資産	8,589	8,956	△ 367
土地	1,023	1,023	0
建物	5,857	6,166	△ 309
構築物	365	398	△ 33
教育研究用機器備品	371	291	80
管理用機器備品	42	150	△ 108
図書	929	923	6
車両	2	5	△ 3
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産 他	835	834	1
有価証券	20	20	0
退職給与引当特定資産	300	300	0
減価償却引当特定資産	100	100	0
施設設備引当特定資産	226	226	0
第3号基本金引当特定資産	177	177	0
教育活動寄附金引当特定資産	7	0	7
流動資産	739	843	△ 104
現金預金	581	743	△ 162
未収入金	124	66	58
有価証券	0	0	0
仮払金 他	33	34	△ 1
資産の部合計	10,163	10,633	△ 470

負債の部			（単位：百万円）
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,375	1,430	△ 55
長期借入金	1,078	1,133	△ 55
退職給与引当金	297	287	10
長期未払金	0	10	△ 10
流動負債	529	534	△ 5
短期借入金	56	33	23
未払金	44	50	△ 6
前受金	389	410	△ 21
預り金	40	40	0
災害損失引当金	0	0	0
負債の部合計	1,903	1,964	△ 61
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	15,062	15,058	4
第3号基本金	177	177	0
第4号基本金	181	148	33
基本金の部合計	15,420	15,382	38
翌年度繰越収支差額	△ 7,161	△ 6,713	△ 448
繰越収支差額の部合計	△ 7,161	△ 6,713	△ 448
純資産の部合計	8,259	8,670	△ 411
負債及び純資産の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債及び純資産の部合計	10,163	10,633	△ 470

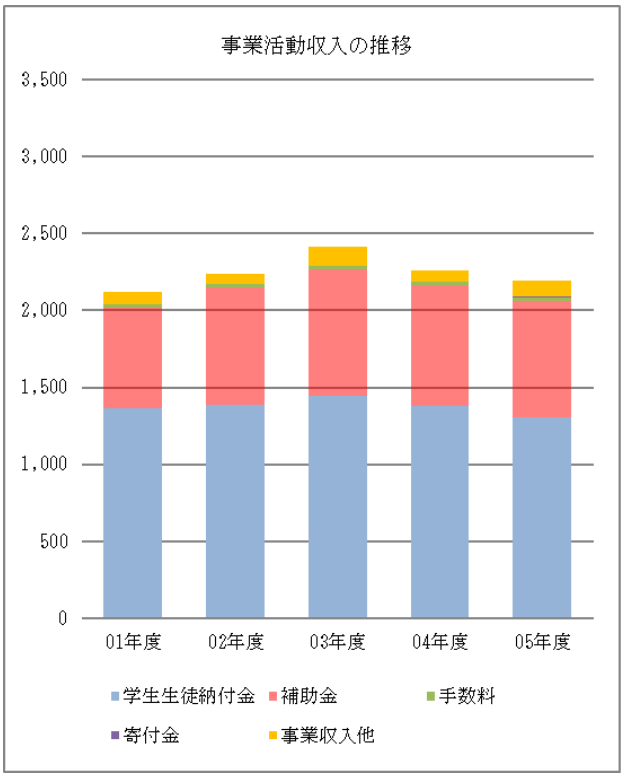
令和 5 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 10,163 百万円で、建物・教育研究用機器備品の償却等や現金預金の減少により、前年度末と比べて 470 百万円減少しました。

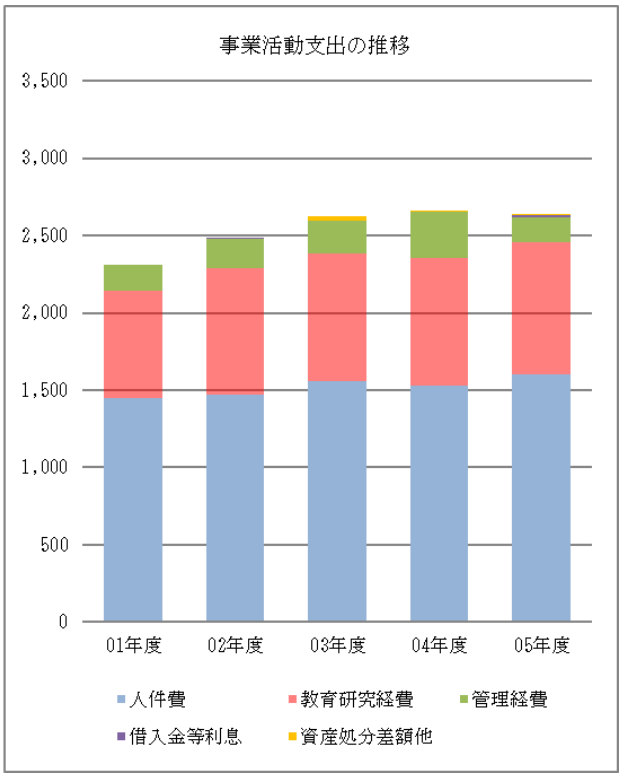
一方、長期未払金等の固定負債と前受金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,903 百万円となり、前年度末と比べて 61 百万円減少しました。これは長期借入金の減少が主な要因です。

「事業活動収支の推移」

（単位：百万円）

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	1,364	1,389	1,443	1,380	1,308
経常費等補助金	652	758	826	786	775
手数料	24	22	20	20	18
寄付金	8	3	2	2	9
付随事業収入＋雑収入	74	55	3	62	103
事業活動収入計	2,122	2,236	2,413	2,260	2,218
基本金組入額合計	△ 525	△ 532	0	△ 554	△ 38
支出の部	**令和元年度**	**令和2年度**	**令和3年度**	**令和4年度**	**令和5年度**
人件費	1,448	1,473	1,560	1,532	1,602
教育研究経費	698	818	826	820	855
管理経費	168	186	208	299	163
教育活動外支出	0	2	4	6	8
特別支出	0	0	27	5	0
事業活動支出計	2,313	2,478	2,625	2,662	2,629
基本金取崩額	0	0	147	0	0





学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運営業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）調整勘定	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が 5 万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額　不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。

資産処分差額　不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。

基本金組入額　学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。

【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

退職給与引当金繰入額　教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

○○引当特定資産　校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。

借入金　長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。

預り金　給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。

繰越収支差額　平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。